

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく



第27期事業報告書

2021.04.01 ▶ 2022.03.31

証券コード 2326

## インターネットのつながるところで、 いつも私たちが提供しているもの

それは、ときに企業や公共機関の信頼であり、  
またあるときはご家族の笑顔という、かけがえのないもの。  
インターネットが生活の基盤となり、広がり続けているいま、  
私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。  
誰もが安心して世界とつながることのできる便利な社会を創るために、  
私たちデジタルアーツは、これからもインターネット社会に対して、  
安心と安全を提供してまいります。

### ミッションステートメント

#### 企業理念

より便利な、より快適な、より安全な  
インターネットライフに貢献していく

#### バリュー

1. ものづくりへのこだわり
2. 顧客ニーズとの競走
3. プロフェッショナル集団

## 株主の皆様へ

### 代表よりご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り  
厚く御礼申し上げます。

当社グループの2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)  
の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全な  
インターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、  
創業以来、企業・公共・ご家庭における情報セキュリティ  
ソリューションの開発・提供に注力し、数少ない国産の  
セキュリティソフトウェアメーカーとして成長してまいりました。

国内で検索可能なURLと安全な送信元であると判定した  
メール情報を網羅したデータベースにより、未知の脅威や  
攻撃からお客様を守る「ホワイト運用」を提唱し、内部からの  
情報漏洩対策だけでなく、独自の外部攻撃対策の機能を  
備えた「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5を主力製品として  
拡販に努めております。また、この安全にWebとメールを利用  
できる環境をクラウド環境においても実現できるクラウド  
サービス「i-FILTER@Cloud」、「m-FILTER@Cloud」をライン  
アップに加え、全てのお客様のニーズに対応できる体制を  
整えてまいりました。これらの機能の有効性とユーザー環境への  
適合性の高さが認められ、これまでに1,000万ライセンスを  
超えるお客様にご利用いただき、現在までお客様からの  
マルウェア感染等の被害報告はゼロとなっております。

世界経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症拡大の  
長期化に加え、ウクライナ危機の発生等により不透明な状況が

続いております。当社グループが属するセキュリティ業界に  
おいては、ランサムウェア・Emotet等、多様化するサイバー攻撃  
被害が激化していることに加え、IoT・AI等の普及やテレワーク・  
自宅学習の急速な普及に伴い、セキュリティ担当者が管理  
しなければならない脅威はますます高度化・巧妙化し、  
セキュリティ対策の需要は今後も拡大するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、2025年3月期を  
最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。あらゆる  
デバイスがつながり便利になっていく一方で、セキュリティ脅威が  
拡大していく世界を見据えて、今後も圧倒的な品質を追求  
しつつ、引き続き当社の「ホワイト運用」を浸透させ、中期的には  
多様な課題へ総合的に対応する網羅的なセキュリティサービスを  
提供する総合セキュリティメーカーへの成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を  
賜りますようお願い申し上げます。



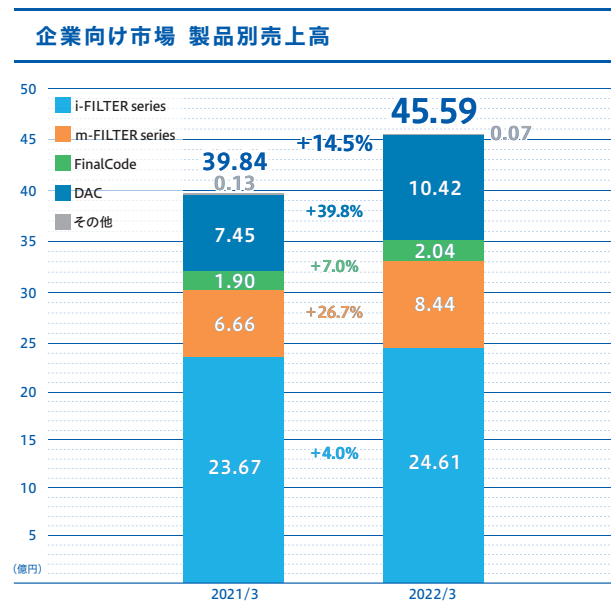
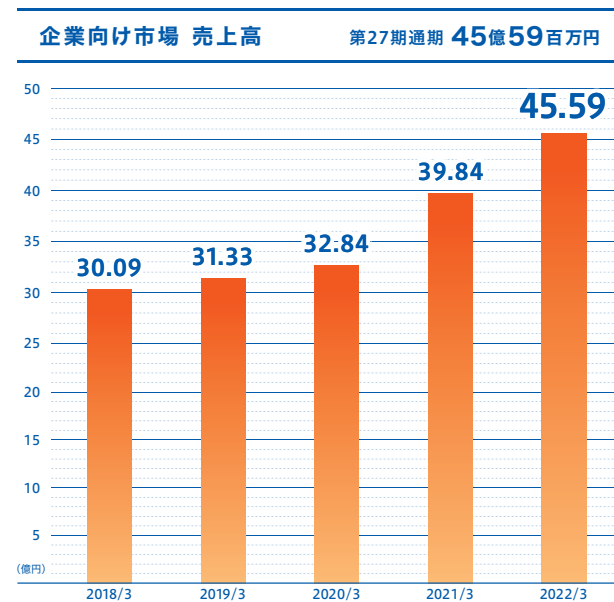
デジタルアーツ株式会社  
代表取締役社長

道具登志夫

メールセキュリティ需要の高まりと、PPAP問題解決のため、「m-FILTER」シリーズが好調に推移。DACは前期に引き続き、DX需要、セキュリティ需要の高まりにより大きく成長

企業向け市場

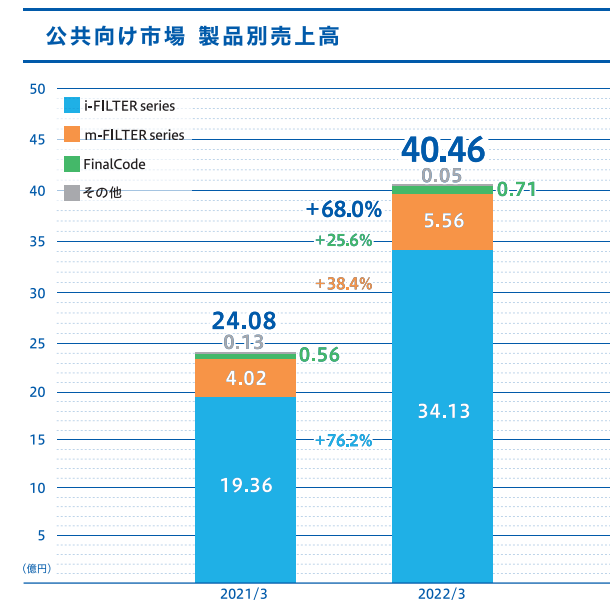
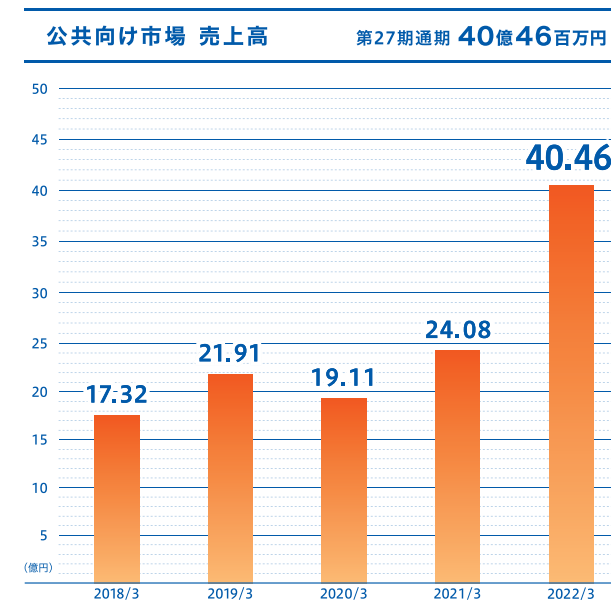
企業向け市場においては、企業の運用管理負荷軽減とコスト低減を考慮した「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービス系製品の受注が増加しました。また、PPAP(ファイルパスワード付きZIPファイルにしてメールで送付し、パスワードを別送するファイルのやり取り)対策やEmotet等の標的型攻撃に対応した機能追加により「m-FILTER」を順調に拡販することができました。加えて、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社デジタルアーツコンサルティングが、企業のサイバーセキュリティとDXにおけるコンサルティング需要の高まりを受けて、新規顧客の獲得を進め、売上高が増加しました。以上の結果、企業向け市場の売上高は、4,559百万円(前期比114.5%)となりました。



前期から続く「GIGAスクール構想」案件に加え、官公庁・地方自治体向け案件の受注獲得が好調に推移し、「i-FILTER」シリーズだけでなく「m-FILTER」シリーズも大きく成長

公共向け市場

公共向け市場において、当社は従来、国産セキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得しておりますが、「GIGAスクール構想」においても安心な自宅学習を可能にするその信頼性と機能が評価され、前期に引き続き「i-FILTER」のクラウドサービス系製品が多くの学校において採用され、売上高が増加しました。また、官公庁・地方自治体の受注獲得が好調に推移し、「i-FILTER」、「m-FILTER」の売上高が増加しました。以上の結果、公共向け市場の売上高は、4,046百万円(前期比168.0%)となりました。



**TOPIC** より安全な、より効率的な、添付ファイルの受け渡しを実現するために、  
「m-FILTER」が「VOTIRO Disarmer」、「MetaDefender Core」、「FileZen S」と連携開始

2020年12月に改定された総務省のガイドラインに、メールの添付ファイル無害化の方針が明記されたことを受け、「m-FILTER」は「VOTIRO Disarmer」と「MetaDefender Core」と連携し、添付ファイル無害化ニーズに対応することで、標的型攻撃メール対策を強化しました。また、「FileZen S」との連携で、自治体のインターネット分離環境において、「インターネット接続系」と「LGWAN接続系」とのファイルのやり取りが手軽に行えるようになりました。こうした連携機能により、自治体での安全かつ効率的なファイルの受け渡しを実現しています。



**TOPIC** より手軽に「i-FILTER@Cloud」をご利用いただける、導入支援サービス「QuickStart」を提供開始

デジタルアーツと子会社のデジタルアーツコンサルティングは、「i-FILTER@Cloud」のセキュリティ対策を、より多くのお客様に最適化し手軽に導入していただくために、導入支援サービス「QuickStart for i-FILTER@Cloud」を提供開始しました。サイバーセキュリティに関する豊富な知識と、お客様のビジネスを支援するセキュリティ運用などの知見を活かし、ITセキュリティ運用へのリソースが限られている中小企業等のお客様へ、業務に適した推奨設定ですぐに利用開始できるよう導入支援いたします。

**TOPIC** 「DigitalArts@Cloud」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」(ISMAP)に登録

Web・メール・ファイル・コミュニケーションを網羅したクラウドセキュリティサービス「DigitalArts@Cloud」が2021年12月、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」(通称:ISMAP(イスマップ))のクラウドサービスリストに登録されました。これにより、政府機関をはじめ、地方自治体、企業のお客様も、日本政府の求めるセキュリティ要求を満たしたクラウドサービスとして、安心して「DigitalArts@Cloud」をご導入いただくことができます。

**TOPIC** 「i-FILTER」と「m-FILTER」、アンチウイルス・サンドボックスを新オプションとして提供開始

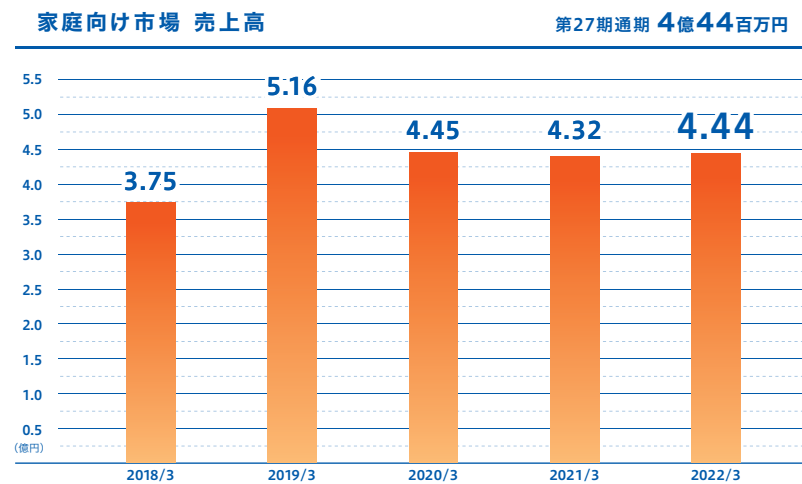
「i-FILTER」と「m-FILTER」それぞれに、新オプションとしてアンチウイルス・サンドボックス機能「Anti-Virus & Sandbox」を追加し、提供開始しました。安全なWebサイトとメールのみアクセス・受信できる「ホワイト運用」に、新オプション「Anti-Virus & Sandbox」を追加することで、安全なWebサイト・メールからの安全なファイルのダウンロードを実現し、セキュリティレベルが向上します。この「Anti-Virus & Sandbox」は、デジタルアーツが選定した最高水準のエンジンを使用しているため、該当のファイルのマルウェア判定をリアルタイムに確認し、利便性の向上にも寄与します。



前期に引き続き「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が  
順調に推移し、ライセンス数が増加

家庭向け市場

家庭向け市場においては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力したことにより、利用者数が増加しました。以上の結果、家庭向け市場の売上高は、444百万円(前期比102.8%)となりました。



**TOPIC** 子どもたちのインターネット利用が増加する長期休みに合わせ、特別価格キャンペーンを実施

夏休み・冬休み・春休み等の長期休みにおいて、子どもたちがオンラインゲームやSNS等のインターネットを長時間利用することに不安を感じる保護者の方を対象に、ご家庭向けWebフィルタリング製品「i-フィルター」を特別価格にて販売するキャンペーンを実施しました。現在、子どもたちのスマートフォンの所持率は上がり続け、利用できるコンテンツも多岐にわたっています。不適切なインターネット利用は、ネット依存やゲーム依存に陥るだけでなく、犯罪被害に巻き込まれてしまう可能性もあります。デジタルアーツは「i-フィルター」の拡販を通じ、ネット依存・ゲーム依存の健康被害だけでなく、犯罪被害からも子どもたちを守っていきます。

## 企業のテレワーク普及、学校のICT教育促進に伴い、「i-FILTER」シリーズ、「m-FILTER」シリーズいずれも大きく成長

### 2022年3月期について

企業向け市場においては、ランサムウェア・Emotet等の、多様化するサイバー攻撃被害が激化していることを背景として、セキュリティ製品に対する需要が拡大しました。また、大企業のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、新規導入需要が拡大しました。そうした状況の中、当社は企業の運用管理負担軽減とコスト低減を考慮した「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービス系製品の受注が増加しました。また、PPAP（ファイルをパスワード付きZIPファイルにしてメールで送付し、パスワードを別送するファイルのやり取り）対策やEmotet等の標的型攻撃に対応した機能追加により「m-FILTER」を順調に拡販することができました。加えて、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社



デジタルアーツコンサルティングが、サイバーセキュリティとDXにおけるコンサルティング需要の高まりを受けて、新規顧客の獲得を進めました。

公共向け市場においては、従来、国産セキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得しておりますが、安心な自宅

学習を可能にするその信頼性と機能が評価され、「GIGAスクール構想」のニーズに合わせた「i-FILTER」の特別ラインアップを提供したことで、前期に引き続き多くの学校において「i-FILTER」のクラウドサービス系製品の受注が進みました。また、官公庁や地方自治体においても、自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションの提案に注力し、「i-FILTER」、「m-FILTER」の受注が想定を上回りました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業向け市場および公共向け市場において、クラウドサービス系製品への需要が高まりました。従来の主要製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上計上するのに対し、クラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上計上します。そのため、前期に引き続き、当期もクラウドサービス系製品の受注獲得が好調であったことから、翌期以降に繰り延べられる売上高が前期末から増加しております。

### 2022年3月期の業績について

当連結会計年度における売上高は9,051百万円(前期比132.6%)、営業利益は4,126百万円(前期比138.6%)、経常利益は4,135百万円(前期比138.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,900百万円(前期比140.8%)となりました。

## トータルセキュリティ需要の拡大に伴い、主力製品を軸に製品ラインアップ拡充や他社製品との連携を強化し、高成長分野でのシェア獲得を目指す

### 2023年3月期の取り組みについて

当社グループが属するセキュリティ業界においては、クラウドサービスやテレワークの活用による社会生活のデジタル化が進むことでインターネットの範囲が拡大し続けており、組織内部からの情報漏洩リスクに加えて、特定の企業や国家機関などの組織を狙った標的型攻撃など外部からのサイバー攻撃が多様化・高度化していることから、ますますセキュリティ対策の重要性が増しております。また、IoT・AI等の普及や新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのテレワークの急速な普及に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならない脅威はますます多様化・高度化しており、トータルセキュリティニーズが今後も拡大していくことが予想されます。さらに、セキュリティ運用の外部委託やセキュリティ運用の負担軽減を目的としたクラウドサービスの利用が引き続き加速するものと思われます。そのため、当社では、引き続き主力製品を軸に製品ラインアップ拡充や他社製品との連携を強化し、高成長分野でのシェア獲得を目指します。

このような状況の中、当社グループは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。今後も圧倒的な品質を追求しつつ、セキュリティ脅威が拡大していく世界に向けて、引き続き、当社の「ホワイト運用」を浸透させ、中期的には、より多様な課題に対応できる網羅的なサービスを提供する

総合セキュリティメーカーへの成長を目指します。

具体的には、「着実なオーガニック成長」、「セキュリティ製品・サービスの拡充」、「デジタルアーツコンサルティングにおける高い専門性の訴求」という3つの重点領域に取り組むことにより、総合セキュリティメーカーへ成長するとともに、新しい価値創造への足がかりを築いてまいります。

### 2023年3月期の計画・配当方針について

当社グループの2023年3月期連結業績といたしましては、売上高10,500百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,250百万円を見込んでおります。また、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、今後の成長が見込める事業分野への投資、研究開発等に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

これらの方針に基づき、2023年3月期につきましては年間配当金を1株あたり75円(予想)とさせていただきます。

## より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献

デジタルアーツは企業理念に基づき、地球環境の保全と持続可能な社会の実現のために、国産セキュリティソフトウェア事業活動を通じて、企業や公共団体の情報資産流出による経済損失を可能な限り抑制するとともに、気候変動問題・子どもたちの安心・安全なインターネット利用や充実したオンライン学習環境を実現するためのさまざまな社会貢献

### 社会貢献活動 —セキュリティを通じて、持続可能な社会基盤構築を支援—

#### セキュリティ基盤の構築

##### ■ 調査活動とレポートによる情報発信

開発部門の専任チームが調査・分析した最新のセキュリティトレンドを「Digital Arts Security Reports」として社会に発信し、セキュリティ脅威への注意を促しています。

- ▶ 「Digital Arts Security Reports」10件配信（2021年度）  
急増するサイバー攻撃の手法やマルウェアの解析情報について解説

##### ■ 「Dアラート」で、サイバーリスクを無償でお知らせ

「i-FILTER」と「m-FILTER」のURL情報またはメール情報から、マルウェア感染の疑いのあるお客様や、弊社のお客様以外へも感染やホームページの改ざん情報をメールにてお知らせしています。

- ▶ 情報提供サービス「Dアラート」弊社お客様以外へのお知らせ552件（2021年度）

#### 教育ICTへの支援

##### ■ 「GIGAスクール構想」における1人1台端末の利用をサポート

教育委員会と連携し、1人1台端末の利用に関して、児童生徒自身が利用ルールを考えるルールメイキングの授業を実施し、児童生徒の成長と端末の安全かつ便利な使い方ができるようサポートしています。

- ▶ 大阪府摂津市の中学生向けに、GIGA端末の利活用ルールを考える職種体験を実施
- ▶ 岐阜県揖斐川町教育委員会と共同で、GIGA端末のルールメイキング事業を実施

##### ■ ネットいじめ対策で教育現場をサポート

ネットいじめや誹謗中傷につながる書き込みや検索を防ぐ機能「見守りフィルター」を実装し、教育委員会と連携して、ネットいじめ対策や児童生徒のリテラシー向上に向けた取り組みを行っています。

- ▶ 「見守りフィルター」機能を拡充（2021年11月13日）  
ネットいじめや自殺につながる書き込み・検索をブロックし、通知

#### 次世代に向けた普及活動

##### ■ 「情報リテラシー授業」を実施

子どもたち、保護者、教育関係者などを対象に、インターネット・スマートフォン利用におけるルールやマナー、さまざまな危険とその対策について解説する講演活動を全国で実施しています。

- ▶ 「情報リテラシー授業」を43回実施（2021年度）

##### ■ セキュリティ業界団体・地方自治体への協力

セキュリティ業界団体と協力し、海賊版サイト対策として著作権侵害サイトのアクセス抑止の取り組みを行っています。また、地方自治体と協力し、ファミリー向けの普及啓発イベントを行っています。

- ▶ 名古屋市「なごや子ども・若者わくわくフェスタ！」出展（2021年7月29日）

## していく

メーカーとしてさまざまな取り組みを行っております。環境汚染等の地球環境問題への取り組みや、活動を行っています。

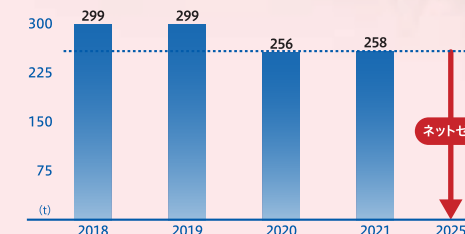


### 地球環境への取り組み —気候変動リスクに対処し、持続可能な社会の実現—

#### ネットゼロに向けた取り組み

##### ■ CO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定

GHG（温室効果ガス）排出量について、2025年度に実質ゼロの目標を設定しました。GHG排出量の削減にあたっては、社内の省エネ、節電に取り組むとともに、化石燃料を用いない再生可能エネルギーの導入や国が認証するJ-クレジット制度を積極的に活用し、脱炭素社会の実現を目指していきます。

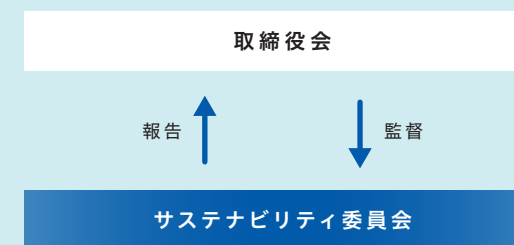


集計期間：2018年度～2021年度（4月～3月）  
本社および各営業所を対象に、消費電力と令和元年度の全国平均係数（0.000445[t-CO<sub>2</sub>/kWh]）を用いて算出

#### ガバナンス強化

##### ■ 「サステナビリティ委員会」を設置

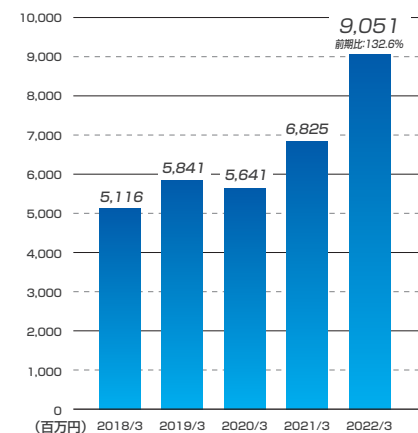
持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化するため、「サステナビリティ委員会」を2022年4月に設置しました。当委員会は代表取締役社長が委員長となり、主要各部門の責任者を招集し、サステナビリティ全般の方針や目標・計画等の審議・決定、計画推進を検討・議論します。取締役会は、当委員会からの報告を受け、課題への取り組みや設定した目標をモニタリングし、監督します。



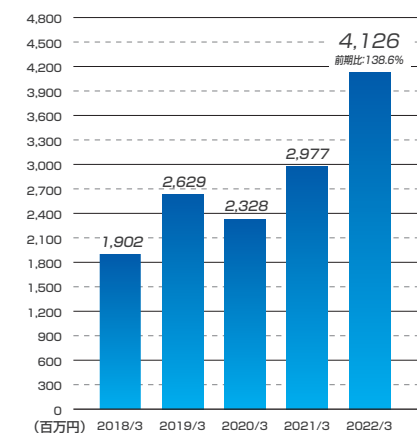
# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

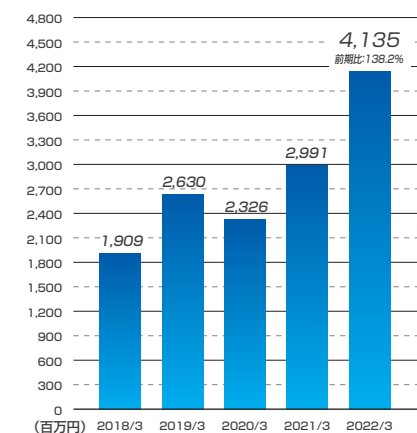
### 売上高 90億51百万円



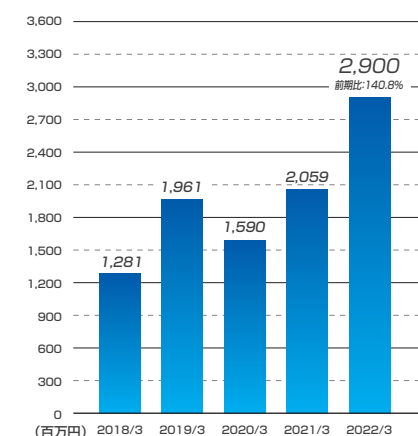
### 営業利益 41億26百万円



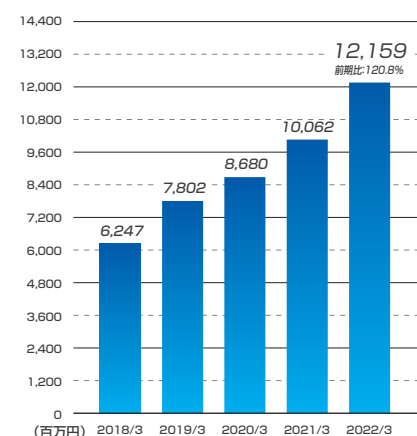
### 経常利益 41億35百万円



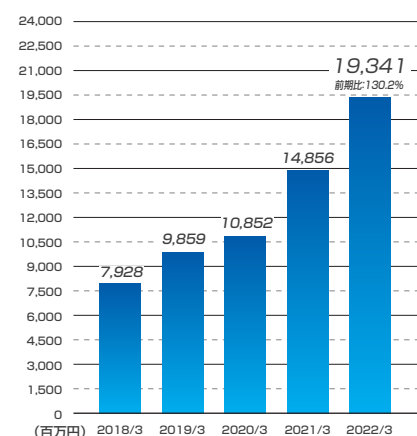
### 親会社株主に帰属する当期純利益 29億円



### 純資産 121億59百万円



### 総資産 193億41百万円



## 連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	2021/3	2022/3
流動資産	12,725	17,105
現金及び預金	11,382	15,773
受取手形及び売掛金	1,268	-
受取手形	-	74
売掛金	-	1,142
製品	0	0
貯蔵品	3	3
その他	70	111
固定資産	2,130	2,236
有形固定資産	233	206
建物	92	88
車両運搬具	14	8
工具、器具及び備品	99	83
土地	26	26
建設仮勘定	0	-
無形固定資産	1,403	1,526
ソフトウェア	1,274	1,317
その他	128	209
投資その他の資産	493	503
投資有価証券	102	101
繰延税金資産	123	96
その他	268	304
資産合計	14,856	19,341

## 負債の部

流動負債	4,743	7,130
買掛金	32	44
未払法人税等	688	760
賞与引当金	194	95
前受金	3,370	5,684
その他	456	546
固定負債	50	50
資産除去債務	48	48
その他	1	1
負債合計	4,793	7,181

## 純資産の部

株主資本	10,034	12,118
資本金	713	713
資本剰余金	963	953
利益剰余金	8,699	10,758
自己株式	△342	△307
その他の包括利益累計額	7	11
為替換算調整勘定	7	11
新株予約権	8	12
非支配株主持分	12	17
純資産合計	10,062	12,159
負債純資産合計	14,856	19,341

## 連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2021/3	2022/3
売上高	6,825	9,051
売上原価	1,946	2,676
売上総利益	4,878	6,374
販売費及び一般管理費	1,900	2,248
営業利益	2,977	4,126
営業外収益	14	8
営業外費用	0	-
経常利益	2,991	4,135
特別利益	12	1
特別損失	2	0
税金等調整前当期純利益	3,001	4,136
法人税等合計	939	1,229
当期純利益	2,062	2,906
非支配株主に帰属する当期純利益	2	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,059	2,900

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2021/3	2022/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,221	6,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△810
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,730	4,391
現金及び現金同等物の期首残高	7,651	11,382
現金及び現金同等物の期末残高	11,382	15,773

## 連結株主資本等変動計算書 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	713	963	8,699	△342	10,034	7	7	8	12	10,062
当期変動額										
剰余金の配当			△841		△841					△841
親会社株主に帰属する当期純利益			2,900		2,900					2,900
自己株式の処分			△9	35	25					25
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3	3	3	5	13
当期変動額合計	-	△9	2,059	34	2,084	3	3	3	5	2,097
当期末残高	713	953	10,758	△307	12,118	11	11	12	17	12,159

# 株式情報 (2022年3月31日現在)

## Stock Information

### 株式の状況

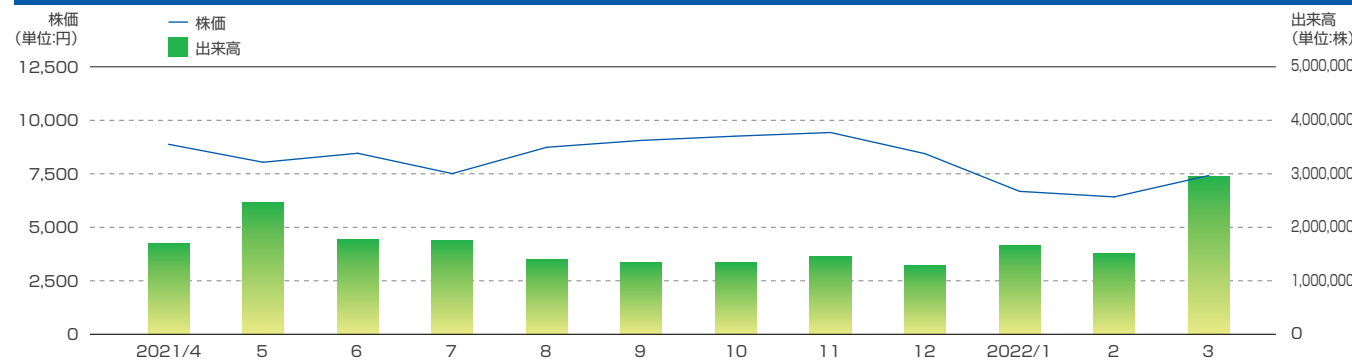
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	6,518名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,403,125	17.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,459,600	10.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,023,100	7.29
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE BNYMG0 UCITS ETF SOLUTIONS PLC	726,802	5.18
DAM株式会社	710,000	5.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	541,900	3.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P.	458,800	3.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/ NV 10	400,000	2.85
BNYM TREATY DTT 15	261,281	1.86
GOVERNMENT OF NORWAY	247,800	1.77

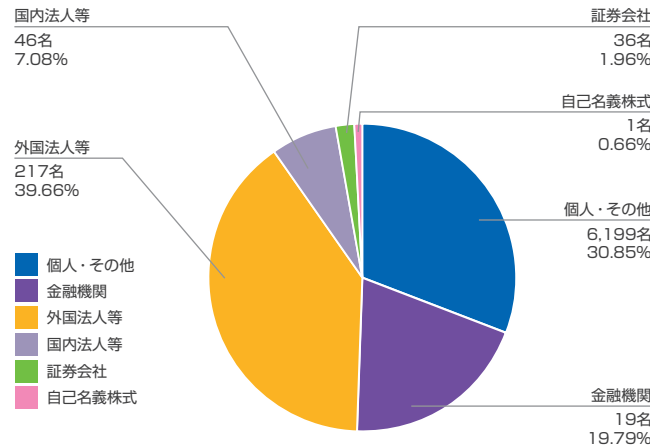
(注)上記持株比率は、自己株式(93,731株)を控除して計算しております。

### 株式情報



### 所有者別株式分布状況

個人・その他	4,360,186株
金融機関	2,796,200株
外国法人等	5,605,591株
国内法人等	999,967株
証券会社	277,325株
自己名義株式	93,731株
合計	14,133,000株



# 会社概要 (2022年3月31日現在)

## Corporate Data

### 会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよび アプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	324名

### 役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	猪俣 清人
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)
監査等委員である取締役	桑山 千勢(社外)

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス <a href="https://www.daj.jp/ir/stock/notification/">https://www.daj.jp/ir/stock/notification/</a> 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞

### 事業所一覧

営業所	北海道営業所	Digital Arts America, Inc.
	東北営業所	Digital Arts America, Inc.
	中部営業所	Digital Arts Europe Limited
	関西営業所	Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.
	中四国営業所	Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.
	九州営業所	Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.
グループ会社	【国内子会社】 デジタルアーツコンサルティング株式会社	
	【米国子会社】 Digital Arts America, Inc.	
	【英国子会社】 Digital Arts Europe Limited	
	【シンガポール子会社】 Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.	

### 住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に登録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F  
<https://www.daj.jp/>

デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、i-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、info board、Active Rating System、D-SPA、NET FILTER、SP-Cache、White Web、ZBRAIN、クレデンシャルプロテクション、ホワイト運用、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER File Scan、Mail Detox、m-FILTER EdgeMTA、EdgeMTA、FinalCode、i-FILTER、DigitalArts@Cloud、Desk@Cloud、Desk、Dアットおよびコンテンツその他の弊社・弊社製品関連の各種名称・ロゴ・アイコン・デザイン等はデジタルアーツ株式会社の登録商標または商標です。